

日本研究と日本語教育の連携： 英国高等教育において

穴井幸子
オックスフォード・ブルックス大学
ヨーロッパ日本語教師会 会長

【要 旨】

英国において、**Japanese** という言葉が入った学位は、通常、日本語学と日本研究とを組み合わせた学位で、日本語のみを言語学部で取得する学位はあまりない。これは、英国における大学日本語教育は、言語学部に設置されるのではなく、地域研究の必要性が重要視される毎に、日本研究の拠点が設けられ、その中に日本語講座が設置されて発展してきたことによる。最近では2004年に、語学力を前面に唱えた地域研究の活性化が打ち出され、日本研究を持つ大学間の協力が促されてきている。このように、日本語教育と日本研究はともに発展してきた。ほとんどの大学の学士課程では日本研究は「専門内容」、日本語教育は「語学力養成」と並列したカリキュラム編成が一般的である。

本稿では、英国における日本研究と日本語教育の実情を簡単に概観し、パネル・ディスカッションでは、どのようなレベルでの連携が可能であるかを検討したい。

1. はじめに

日本研究と日本語教育の連携という課題にあたり、本稿では**Japanese Studies**といわれる日本研究¹が、英国の高等教育機関で、どのように提供されているのか、そして日本語教育とどうかかわり合っているのか、あるいは、いないのかを見ながら、パネルのテーマ「日本研究と日本語教育の連携」とは、日本語教師と学習者にとっては、何を意味するのかを考える下地としたい。

2. 日本研究と日本語教育

2.1. 簡略な歴史背景

¹ **Japanese Studies**の訳としては、「日本研究」と「日本学」がある。筆者は、修士課程や博士課程の**Japanese Studies**は「日本研究」と訳すべきであっても、日本の歴史や政治学などの学士課程の**Japanese Studies**を「研究」と訳してよいものか検討したが、日本学の場合には「独特で特別な日本」を学ぶとする **Japanology**の訳語として使われることがあるので、誤解を避けるために本大会においては**Japanese Studies**には「日本研究」という用語が使われているのご指摘を受け、本稿においては学部課程の**Japanese Studies**も、日本研究の訳を使用する。

英国における大学日本語教育は、言語学部においてではなく、政府の政策により日本研究が奨励され、日本研究のある大学に日本語講座が設置されて発展してきた。ロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS) における戦時中の敵国研究のための日本語コースは周知のごとくであるが、戦後の1946年スカーボロー・レポートや、1961年ヘイター・レポートといった報告書の後に主要日本研究所であるSOASの日本研究が強化され、シェフィールド大学の日本研究所が設立された。特に1986年のパーカー・レポートが日本研究に及ぼした影響としては、以下が挙げられる。

- ・ イギリス通商産業省 (DTI)によるエセックス大学、ロンドン大学東洋アフリカ学院 (SOAS)、バース大学、シェフィールド大学への日本研究支援。
- ・ エセックス大学、スターリング大学、バーミンガム大学への政府の日本研究支援。
- ・ 日本企業からの資金による日本研究所の拡大 (例：エセックス大学と三和銀行、バーミンガム大学と三菱)。

日本研究が奨励される毎に増えていった日本語講座も、1995年からエセックス大学、ダーラム大学、スターリング大学、バーミンガム大学の4つの日本研究所が閉鎖、90年代に作られた新しいコースも次々に廃止されていった。

2004年に英国政府の要請に応じてHigher Education Funding Council for England (HEFCE：英国高等教育予算審議会)は戦略的に重要な分野として4つの分野を指定したが、その一つは地域研究とそれに関連した極東地域の言語であった。極東地域の小党派言語は日本語、中国語を含む。その結果、日本研究を持つ大学間の協力が促され、英国中北部の大学間のコンソーシウムが助成されて、the National Institute of Japanese Studies (NIJS：英国国立日本研究所)がシェフィールド大学を拠点として設立された。NIJSでは、語学力を備えた日本研究者の養成のための大学院課程を提供している。

この戦略的に重要な分野の一つには、地域研究とは別に一般外国語教育も含まれていた。現在HEFCEは、外国語教育の再検討を行っているが、検討項目の中に

- the relationship between research (and researchers) and what is taught
研究（及び研究者）と教えられていることの関係

という項目があり、注目される。この「研究」は多分、言語学研究、応用言語学研究、外国語教育研究を含んでいるのであろう。

2.2. Japaneseという課程

2009年のUniversities & Colleges Admissions Service (UCAS：大学入学局)の大学入学案内を見ると、Japaneseを専攻とする学位課程がある大学は13校あり、

副専攻の様々な組み合わせを含めると171のコースがある²。このJapaneseやJapanese Studiesという名称については、実際に統一された定義はなく、Japaneseという言葉は、Japanese Studies (=日本研究)とJapanese language (=日本語教育)を同時に含んでいる場合が多い。

主専攻と副専攻を有する大学	副専攻だけの大学
University of Cambridge Cardiff University University of Edinburgh University of Leeds University of Manchester Oxford University Oxford Brookes University SOAS, University of London University of Sheffield	University of Central Lancashire University of Kent Liverpool John Moores University Newcastle University

現在、英国の日本研究センターは10年前に比べると数は少なくなっているが、それに比例して日本や日本語を学ぶ機会が減ってきたというわけではなく、大学でJapaneseを希望する学生数は年々増加している。UCAS大学入学局の統計によると、Japanese Studiesへの応募は2007年に1000件を超え、2008年の応募数1,053に対して168名が入学を許可されている。

Japanese Studiesへの応募の推移

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008
応募数	677	766	877	800	1,129	1,053
合格数	124	144	144	130	157	168

<http://www.ucas.ac.uk/>より

2.3 大学における日本語教育

学位課程の日本研究と日本語教育のかかわりという観点から見ると、日本語教育は以下の3つに分けられる。

1) 主専攻、副専攻として日本学の課程において。

主専攻の日本学課程を有する大学では、前述のように日本語講座は日本研究とともに発展してきているところが多く日本語教育は外国語学部ではなく、Asian Studies (アジア研究) や Oriental Studies (東洋研究) といった地域研究に属していることが多い。日本語学習は近年、既習者が増加していると

² <http://www.ucas.ac.uk/students/coursesearch/coursesearch2009/>
初級日本語のみしか提供しない大学や、プレースメント (日本留学) だけが、日本語の科目となる大学は除く。

いっても、大多数の学習は初級から始まり、1年間の日本留学を経て、卒業時にはヨーロッパ共通参照枠（Common European Framework of Reference）C1、C2レベルに達しなければならない。

2) 副専攻として、日本学以外の組み合わせの学位課程において。

副専攻課程として日本語を学ぶ場合、他の専攻との組み合わせは多岐にわたり、近年は他の外国語との組み合わせや、言語学との組み合わせの課程も増えている。この傾向はリーズ大学、マンチェスター大学、オックスフォード・ブルックス大学、バーミンガム大学など比較的新しく日本学課程を設置した大学に顕著見られる。

3) Institution Wide Language Programme (IWLP：学部不特定の言語プログラム)として。

専攻科目としての日本語ではなくいわゆるIWLPの選択科目としての日本語がある。Language for ALL（全員のための言語）とも呼ばれ、言語を専攻しない学習者のために設置されている。

多くは大学内の語学センターに属していて、他の外国語と同じカリキュラムを適用している。日本専攻課程での日本語教育に比べると授業時間は少なく、担当教師も非常勤が多い。一般的にレベルが上がるにつれて学習者数が減少するので、上級コースの継続は難しくなるが、初級から上級までコースがそろっている大学も多い。英国の日本語教育学会が主催するスピーチコンテストは専攻科目として日本語を学習している学生対象と、選択科目としての日本語を学習している学生対象の2部門を設けている。選択科目としてだけの日本語講座を履修する学生の専攻分野は社会科学分野だけでなく、コンピューター工学や医学まで多岐にわたる。

3. 学習者の変化

こういった日本学や日本語のコースを履修する学習者の日本への関心や学習の動機は、1960年代から70年代の、日本語や日本研究の先駆者の時代から、1980年代-90年代には日本の経済成長とビジネスの国際化の影響を経て21世紀に入り実に多様化してきた。

最近の、ポップカルチャーへ若者の関心の高さとそれに伴う日本語学習者の増加は否定できないし、中等教育の日本語学習者の増加はめざましく、中等教育で日本語を履修してから、大学へ来る学生も増えている。

4. 日本学／日本研究と日本語教育

学位課程の日本学と日本語教育は機関によって科目内容や時間数は違っても、コースとしてのあり方に大きな違いはないようだ。筆者の勤務するオッ

クスフォード・ブルックス 大学 (OBU)では、Japanese Studies の科目は、社会科学の学部で教えられ、日本語教育は90年代に選択科目としての日本語講座をまず開講、学生の需要が伸びるにつれて1998年に副専攻として、日本語及び日本学を、さらに学生の要望に応じて、2009年から主専攻としてJapanese Studiesという学位課程を新設した。日本語は1、2年生を通じて必須科目であり、いわゆる初級、中級日本語講座を設けている。3年次の日本留学を経て、4年次になると、それまでの総合的日本語力養成の講座から、「翻訳入門」や「ビジネスのための日本語」、「現代日本を読む」というような、「日本語をツールとして使い、何かをする」ことを目指した講座へと移行する。

一方、日本学では各分野の専門的な科目が提供される。OBUでは、日本の歴史、宗教、マンガ、現代日本の映画学、日本とビジネス、アジアと国際関係、日本の社会など、広範囲にわたる科目を提供している。

日本学はContent module (内容モジュール) と呼ばれ、「専門内容」は日本研究、日本語学習はスキルの養成という並列したカリキュラム編成である。

OBUの場合、専門科目において日本語の文献がどの程度要求されているのかなどといったことは残念ながら、日本語教育を担当する日本語教師は何も把握していない。実際に、それを知ったところで、自分が担当する初級から中級程度の日本語講座とは、「だからといってどんな関係があるのだろうか」と反問することになりかねない。

他方で、4年次に「日本語を学ぶ」ことから「日本語をツールとする」科目に移行した際、こういった科目において、日本語運用力以外の専門性の部分で、日本語教師はビジネスの専門家でもなければ、社会学者でもない立場で学生の論理を導いていかなければならないこともあり、行き詰まりを感じることもある。

上級レベルの日本語力が備わってきた4年次の学習者の専門書の講読を日本語教師ではなく日本研究者が担当している大学もある。この場合、単なる文章の翻訳力（読解力）だけではなく、専門分野に関する文献を資料として使うことが要求される。

日本学以外の組み合わせの場合には、日本語講座と日本留学から学生は日本事情を学んでいく。IWLPにおいても同様だが、上級レベルに達すると、教材にも現代日本事情に関するものがよく使われ、読解問題やディスカッションのテーマにとりあげられることも多い。現場で対応するのは日本語教師であって、日本学の専門分野の観点から分析するわけではない。さらに評価となってくると何を基準にしてその学生の何の能力を評価するのかが難しい問題となる。初級、中級レベルにおいても、取り扱う教材の文化的側面についてどう取り扱うのかという問題がある。

5. 日本研究と日本語教育の連携

以上、英国の日本語教育の概略を見てきたが、このような現状においては、高等教育機関におけるJapanese Studies という学位課程において、日本研究と日本語教育の連携を次のような点で、検討してみることができるのではないだろうか。

1) 国の政策に対して

上述のように専攻科目としての日本語教育のほとんどは地域研究に属しているため、国の政策の対応にも地域研究に付随して日本語教育が取り扱われている。2004年の場合も、NIJS（英国国立日本研究所）が設立され、さらに修士課程、博士課程での日本研究の機会が設けられたが、日本語教育のコースが増えたわけではなく、日本語教育の基盤強化となったわけでもない。同時に戦略的に重要と指定された外国語教育の分野では、HEFCEと政府の助成を受けてRoute into Languages（外国語学習への進路）という、中等教育から高等教育へと外国語学習者の増加を図るプロジェクトが全国的に2010年まで展開されるが、外国語学を中心とした活動である。日本語教育で外国語学部や語学センターに所属するのはIWLP（学部不特定の言語プログラム）が中心であり、どの程度日本語教育がこのプロジェクトに参加しているのかは明確ではない。政策レベルでの展開があった時に、日本語教育に助成の機会が与えられるためには、日本研究の協力と支援が不可欠である。

2) 機関内における連携

Japanese Studiesにおいては、学位課程は日本語教育が語学力を養成し、日本研究が専門分野のcontent（内容）を提供する並列カリキュラムを採用しているが、それぞれにはお互いにより接触がない。効果的にこの並列カリキュラムを成功させるためにはよりよいコーディネーションが必要であろう。特に日本留学と帰国後の最終学年には、日本研究専攻学生は日本語をツールとして日本研究にいかさなければならない。日本滞在中の研究に必要な方法論や、レベル6³での日本研究分野での日本語資料や文献には、日本研究と日本語教育との機関内連携は重要となる。

3) 国内の大学間や学会を通して以下の議論の発展

-日本語能力を備えた日本研究者の養成に関して

日本語が英語を母語とする話者には他のインドヨーロッパ言語より修得に時間がかかるにもかかわらず、Japanese Studies学士課程は、1年間の日本留学を挟んだ4年間で、日本語の語学力も日本研究分野の学習も要求されている。真に語学力を備えた日本研究者の養成には学位課程における日本語教育を重

³ 大学の学士課程で履修する科目には内容によってレベルが決められ、通常レベル4（1年次）からレベル6（最終学年）の科目を履修する。

視すべきである。このためには並列カリキュラムを更にすすめて、日本語教育の語学力のみを養成する期間の追加を検討すべきではないだろうか。また、大学院課程において日本語教育を取り入れる際の日本語教育についても、現在は初級から学部学生と同じ講座を履修する場合も多い。大学院課程において、どのような日本語能力を備えた日本研究者を養成しようとしているのか、そのための日本語教育はどのような形で提供されるべきなのか議論を発展させる必要があるだろう。

- 文化の側面をとりいれた日本語教育について

IWLPの日本語教育では、日本事情や文化的側面が日本語教育の教材と授業（日本語教師）を介して学習者に伝わる。日本語教育は語学能力の教育であり、第1目的は4つのスキル修得として言語習得を評価するのであるが、言葉が使われている社会の側面は、語学教育と切り離すことはできない。この文化的側面をどのように、日本語教育に取り入れるか、英国の有する日本研究の知識を日本語教育の中での日本事情に組みこむことはできるのかといったことを日本語学会と日本研究学会を通して全国的な議論として発展させなければならないと考える。

パネル・ディスカッションでは、上記の点に更なる検討を加えたい。